

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府宇治市大久保町西ノ端1番地1						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社 オートワークス京都 代表取締役 金井 満						
事業者の主たる業種	自動車製造						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月						
基本方針	環境マネジメントシステムに基づく環境活動計画における改善計画として、省エネ活動に取組み地球温暖化抑制(Co2排出量の削減)につなげる。<22年度目標:Co2排出量を17年度比7%削減の達成>						
推進体制	社長を統括責任者とし、環境管理責任者のもと実施計画の策定、推進管理を実施する。 <22年度:環境委員会(1回/2ヶ月)で進捗確認> 環境マネジメントシステム名称 IS014001(JIS Q 14001)<財団法人 日本自動車研究所> 適用範囲 宇治市大久保町1番地1 株式会社オートワークス京都に関する地域 自動車の生産活動全般 取得年月日 1998年1月22日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	20~22	塗装工程	各設備の運転時間の適正化(無駄の洗い出しによる改善:オープン、作業用空調の運転管理)				
	20~22	全社	冷暖房運転の管理(設定温度)徹底による省エネ <22年度(夏季冷房:29℃、冬季暖房:17℃)推進>				
	20~22	全社	現場/パトロールにより各照明の適正化、きめ細かなON、OFF徹底 <22年度:1回/月のパトロールを実施>				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	6,457 t	5,561 t	-13.9 %	5,434 t	-15.8 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	0.127 t	0.127 t	0.0 %	0.263 t	107.1 %	
	排出合計	*1 6,457 t	*2 5,561 t	-13.9 %	*4 5,434 t	-15.8 %	
	実績に対する自己評価	22年度も生産台数の減少(稼働減)の影響を受け、排出総量の目標達成につながった。今後とも、省エネ活動の取組みを継続、強化推進していく。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	本社工場	二酸化炭素換算 生産台数	1.40 t-CO2/台	1.34 t-CO2/台	-4.3 %	1.63 t-CO2/台	16.4 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	22年度の生産台数減少により、原単位目標は目標未達(増)となった。生産台数を原単位指標の母数としているため、やむを得ない状況である。今後、原単位のあり方を検討する。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)	取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t		
	府内産の木材の利用	(利用量) m³	(削減量) t	(利用量) m³	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	(発電量) kWh	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(購入量) GJ	(削減量) t	(購入量) GJ	(削減量) t		
	削減量等合計		*3 t		*5 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	*1 6,457 t	(*)-(*) 5,561 t	-13.9 %	(*)-(*) 5,434 t	-15.8 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特記事項なし						
特記事項	1.環境マネジメントシステムに基づく環境活動計画書を各年度ごとに策定し、全従業員に周知徹底すると共に環境改善(継続的改善)に取り組んでいます。<22年度:"1QCT・C"によるモノ造りの実現!"を活動スローガンにかけ、省エネ活動を中心にCo2排出量の削減に取組み、計画に沿った活動を展開した。> 2.特に毎年6月は環境月間として、環境への啓発活動、省エネへの意識高揚などの取組を実施<22年度:環境標語入選作の職場掲示等> 3.アイドリングストップ看板の掲示<駐車場各所に掲示、長期休暇工事の工事会社へも協力要請をした。>						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。